

2025年1月23日

各 位

株式会社三井住友銀行

平和不動産株式会社に「自然資本経営推進分析シンジケーション」を実施

株式会社三井住友銀行（頭取 CEO：福留 朗裕）は、平和不動産株式会社（代表執行役社長：土本清幸）に対し、「自然資本経営推進分析シンジケーション」を実施いたしました。本件は、本商品の第一号案件となります。

「自然資本経営推進分析シンジケーション」は、株式会社日本総合研究所（代表取締役社長：谷崎 勝教）と株式会社三井住友銀行が作成した基準に基づき、自然資本経営（※1）への取組状況や、製品・サービスを通じたネイチャーポジティブ（※2）への貢献について診断・分析し、その趣旨に賛同頂いた金融機関によって組成されるシンジケート・ローンです。

自然資本経営の取組・情報開示では、以下の点等が評価されました。

- ① 経営層が長期ビジョン「WAY 2040」を従業員に説明し、成長戦略の一つとして「サステナビリティ施策の推進」を位置づけ、街づくりにおける環境配慮等のサステナビリティ意識を社内へ浸透。また、各事業部門がサステナビリティ推進に向けた活動計画を策定し、部門長が経営層に対して定期的に進捗を報告するなど、全社でサステナブルな街づくりを推進するための体制を整備している点
- ② 自然関連領域の中でも「気候変動」を優先課題とし、GHG 排出量の削減目標や、新規開発物件で 100%環境不動産認証を取得する目標を掲げ※、自社の事業に係る環境負荷を低減する姿勢を明確にしている点
(※) オフィス・商業ビル（小規模物件を除く）を対象とする
- ③ 「気候変動」への対応として、新築ビルのみならず、既存ビルにおいても再エネ由来電力の調達を推進。また、既存物件での環境不動産認証取得にも取り組み、既に多くの物件が認証取得済みである点

製品・サービスを通じたネイチャーポジティブへの貢献では、日本橋兜町・茅場町の街づくりの一環として、東京都中央区日本橋兜町において、木造ハイブリッド都市型高層建築「KITOKI」を完成させました。「KITOKI」は、国産木材を用いた木造および SRC 造のハイブリッド・都市型高層建築であり、一般的な工務店でも取り組みやすい施工法であるため、本構造の建築を拡げやすいという特徴を持っています。本構造の建築が広がれば、木材、特に国産材の需要増により、国内森林事業の振興につながり、結果的に森林による、CO2 吸収や生物多様性保全、土砂災害防止、水源涵養

など多面的な機能の向上に寄与することが期待できます。



〈木造ハイブリッド都市型高層建築「KITOKI」〉

株式会社三井住友銀行では、「自然資本経営推進分析シンジケーション」により、お客さまの自然資本経営への取組を、金融を通じて支援してまいります。

〈ご参考〉

※1 自然資本経営とは

自然環境を企業の経営基盤を支える「資本」として捉え、その価値を最大限に引き出すことで、中長期的な企業価値向上につなげる経営のあり方を指します。

※2 ネイチャーポジティブとは

ネイチャーポジティブとは、自然を回復軌道に乗せるために生物多様性の損失を止め、反転させることを指します。

以上